

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	公園管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	都市整備課	
		予算科目	8 款 5 項 2 目	事業番号	3750	所属長名	小寺卓也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	山岡豊茂	
法令根拠等	都市公園法、伊予市公園条例				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	住みやすい都市空間づくりに努める。			事業の対象	都市公園及びその他公園の施設利用者		
事業の目的	だれもが快適に住みやすい環境づくりを目指して、施設の整備及び維持管理を行なう。			昨年度の課題	壊れてから修繕費用を捻出するより、日頃から定期的に点検と手入れを実施する方が施設の長寿命化と費用の縮減に寄与するため、「予防保全型」の維持管理に努めること。		
事業の内容(整備内容)	都市公園及びその他公園の維持管理運営			昨年度の課題に対する具体的な改善策	長寿命化計画の見直しを行ったことにより、ライフサイクルコスト算出を行い、あらかじめ予防保全型管理を行う公園施設と事後保全型管理を行う公園施設に分類し、計画的に管理を行うこととした。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	210,595	93,239	50,570	0	21,379	139,879	光熱水費	千円	906	1553	559	968
財源内訳												
国庫支出金	84,409	5,400	41,386	0	9,844	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	51,200	5,400	7,500	0	11,500	0						
その他	1,236	1,100	0	0	0	756	修繕費・工事請負費	千円	6422	2681	579	39355
一般財源	73,750	81,339	1,684	0	35	139,123						
職員の人工(にんく)数	0.85	0.85				0	委託料	千円	72908	78341	33290	66821
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	217,260	99,864				139,879						
主な実施主体	直接実施及び指定管理		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料 54,144千円		有料施設利用者数	人	100178	100178	56300	113875
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)												
成果指標	指標	今年度の利用人数÷過去2年間平均利用人数	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度		
					目標	1.01	1.01	1.01	1.01			
	実績	1.13	1.14									
	指標で表せない効果	快適に利用できる施設環境づくりを目指すためにも、施設の利用者数増が事業の評価と考えた。										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、今年はプールを開園し、少しでも利用者の回復を目指した。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	今年度はプール事業を再開したことにより、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、利用者に安心、安全な利用をして頂けるよう対応を工夫した。(受付時検温等)		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 所管する公園施設の維持管理に係る事業であり、利用者が安全で快適な公園であるために事業継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4								
所属長の課題認識	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	所屬長の課題認識	大規模な改修は公園長寿命化計画に基づき交付金を利用して実施するが、施設の劣化度を再確認し、適正な時期に適正な改修を実施する必要がある。				
	社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4								
	市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に概ね適合する。又は、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3								